

環境学習を通じた 持続可能な地域・社会システムの構築

— LEAF の実践から

NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF)事務局長

小川雅由

Masayoshi Ogawa

持続可能な地域・社会へ向けた LEAFの活動



NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF= Learning and Ecological Activities Foundation for Children)は、1998年に西宮市役所が呼びかけて、市民、行政、事業者のパートナーシップで子どもの環境教育を支援する団体をつくらうと立ち上げたもので、2002年に兵庫県からNPO法人の認証を取得し現在に至っている。

設立当時、私は西宮市の係長で、それまでの10年間、市の環境教育を立ち上げて、その事業化を担当してきた。しかし、環境教育や環境まちづくりの担い手は本来は市民であり、行政サービスだけを強めることは必ずしも市民力を育てることにはならないというのがひとつのジレンマだった。むしろ、市民、行政、事業者と、それぞれ異なるセクターを合わせて地域の中のネットワークをつくっていくことが重要であり、そのためには、その間をつなぐような役割をするところが求められる。LEAF



環境活動をするとエコカードにエコスタンプを押印する

(写真は、すべてLEAF提供)

の設立はそれに応えるためのもので、子どもの環境教育を前に出しつつも、まちづくり、教育、国際交流など、より幅広い窓口をつくっていかうとするものだった。立ち上げ時には西宮商工会議所に大きな支援をいただいたが、現在会員企業は約70社で、今後も会員企業との連携を柱のひとつとして事業を進めていきたいと考えている。

主な活動の1つ目は、「地域に根ざした持続可能な社会に向けた教育」である。従来の一般的な環境教育事業では、総体として地域社会を変えていくというところまでのつながりが弱い。地域で人を育て、環境教育を体系的で継続的なものにしていくというシステムとしての考え方が必要で、LEAF設立と同時に、小学生全員を対象とした「エコカードシステム」をつくり、これをさらに幼稚園・保育所や中学生以上の市民にまで広げてきている。そして、これらの活動をホームページで市民に提供し地域活動の活性化につなげていこうとするひとつの社会実験としても進めている。

2つ目は、「自然体験活動の推進」。自然体験は環境教育の原点。現在、西宮市立甲山自然環境セ

ンターにあるキャンプ場2つと宿泊施設、自然学習館の指定管理をLEAFが受けている。市民との協働で施設を運営し、プログラムをつくっている。このように、森サポーター、湿原サポーター、自然体験活動のリーダーやエコツアーガイドなど、いろいろな分野の活動の中に市民の参画を得られるような仕組みをつくっている。河川や海浜での活動の他、西宮市には六甲山の東端部に農地が残っており、この貴重な里山や里地をもとに環境体験などのイベント事業も組み立てている。

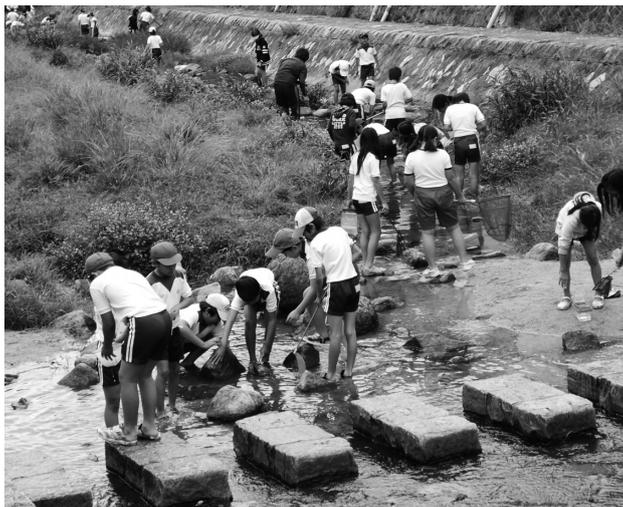
3つ目は「企業、事業者と連携した環境学習」。これまで、環境学習に特化して企業とのプロジェクトを実施していたが、最近では地域コミュニティとの連携のもとに、企業とともに実際の環境保全の取り組みを進めていけるようにしている。

4つ目が「世界の子どもの環境活動をつなぐ」というもの。ホームページでは、「地球キッズネットワーク」に英語と日本語で60カ国の子どもの活動を紹介できる枠をつくっており、また、アメリカで持続可能なまちづくりを積極的に進める先進都市として、バーモント州のバーリントン市との連携も進めている。また、西宮市の環境パネル展において多数の海外作品を募集展示している。

2010年から本格的にスタートするISO26000(社会的責任)においては、企業だけではなくNPOや行政、学校などあらゆる組織が社会的責任を問われることになる。環境や労働慣行、人権意識、消費者問題など、それぞれが取り組むべき課題にどういった観点から取り組んでいくのかが今後重要になってくる。

私たちはLEAFをつくった時から「持続可能

な社会」という概念を前面に出している。国連で定められたESD(持続可能な開発のための教育 Education for Sustainable Development)においても、環境を入り口にしながら、貧困の問題、平和の問題など、さまざまな課題を総合的に考え、それを教育の中に組み込んでいくことが求められている。社会に参画する個人の育みをどういうプロ



小学校の授業への活動支援。西宮市内の川で生きものウォッチングをする

セスを進めていくのかを考えると、「かわり」「つながり」というものがキーワードとなる。環境問題の社会的責任に関する問題も、すべて基本は人にある。食、水、生活、社会の仕組みなどを、どのようにつなげて総合的に考えていくのか。実際の事業として展開する場合には、環境と経済と社会の統合という視点を忘れることがあってはなら

ないと考えている。

持続可能な都市の未来をひらく

「環境学習都市宣言」



2003年、西宮市は「環境学習都市宣言」を行い、「人を育み、人が育むまち」をうたっている。西宮市の「持続可能なまちづくり」という考え方の中には、環境問題だけでなく、平和の問題、人権の問題など、いろいろな問題を統合的に解決していくという考え方が含まれている。

今、「不易流行」という言葉と「環境学習」を重ねて考えてみる。「不易」は変わらないことで、「流行」は変わっていくもの。「環境」問題は時代とともに変わっていく課題であるが、他方で各時代の問題を地球環境や人間社会の中で矛盾を起こさず解決していく能力は「学習」という行為の中で積み上がってきたものである。人間が過去に学び、今を知って取り組んできた学びの姿勢、その力を鍛えていくことが社会を発展させていく原動力になる。「環境学習」は自分たちの社会的矛盾を解決していく能力を持った市民を輩出していくためのもので、そのことにより環境に配慮した持続可能な都市の将来を生み出していくことにもなる。

西宮市の環境学習都市宣言には、「学びあい」「参画・協働」「共生」「ネットワーク」「循環」の5つの行動憲章がある。このうち、「共生」の中には、自然と人との共生だけでなく、人と人との共生がより良い環境のまちをつくるという考え方があり。また、「ネットワーク」は、市民社会の中の団体

のネットワークという考え方に国際的な視点もプラスするもので、国際的な動向と常に目線を合わせながら自分たちの生き方や事業を考えていくという発想である。

「参画・協働」のまちづくりは、環境計画の「パートナーシップ会議」をつくって進めている。委員には、環境に取り組む団体、市民だけではなく、コミュニティ協会、社会福祉協議会、青少年協議会、PTA協議会など、地域社会をさまざまな観点から支えている人たちの力を借りるように努めている。行政からも都市局、健康福祉局、教育委員会のセクションから局長クラスに入ってもらい、持続可能性を考える仕組みをつくっている。同時に「環境基本条例」を制定し、環境計画の推進、策定に関しては市民、事業者、行政がパートナーシップを組むということを法的にも位置づけた。

地球ウォッチングクラブ(EWC)とエコカードシステム



西宮市の環境学習都市宣言のベースには、92年にスタートした「地球ウォッチングクラブ(EWC)」という事業がある。それは、さまざまにあった環境学習のメニューを「2001年・地球ウォッチングクラブ・にしのみや」という事業に整理し連続性のあるプログラムとしたものである。10年間の長期的な視点で、足元を見る活動を世界中に広げたいこうという発想から、「主役は未来を担う子ども」「舞台は地域の暮らし」「市民による環境づくりの代表に」「地球への優しさを西宮の文化に」「地球

ウォッチングを国際交流の旗印に」の5つのコンセプトを打ち出して事業の骨組みをつくった。これが後に環境省の目に止まり、「子どもエコクラブ」の基本モデルにもなった。2002年からは「2011年・地球ウォッチングクラブ・にしのみや」とし、足かけ20年になる事業となっている。

98年のLEAF設立に合わせて、EWCに「エコカードシステム」を導入。地域・学校・家庭をつなぐことに加え、市民、事業者、行政のパートナーシップを折り込んだ事業展開を行っている。具体的には、小学生が「エコカード」を持ち、地域の大人や学校の先生は「エコスタンプ」を持ち、二つのツールを使って相互に環境活動を組織している。

エコスタンプは、学校、地域の自治会、店舗、公民館、子ども会、ボイスアウト、ガールスカウトなどに預け、地域全体に現在約2千ある。ステッカーが貼つてあるお店に行けば、子どもがペットボトルのリサイクルをしたり、環境にやさしい商品を買ったりするとスタンプを押してもらえ、公民館に行つて毎月のエコクイズに答えると押してもらえ。そうやってスタンプを集めて学校と地域とお店で10個以上集めると「アースレンジャー」として認定される。ただし、どこかに偏っているのはだめで、3つ全部にスタンプが必要。

子どもたちに環境意識を持ってもらうことはもちろんのこと、地域と学校と家庭をネットワークすることが大きな目的のひとつ。大人たちが子どもの活動に対して「環境にいいことをしたね」と一声かけてスタンプを押すところに意味がある。子どもたちの気づきをつなぐ大人の声かけが、子どもたちを地域や学校、家庭でつないでいく仕組み

であるとともに、子どもが動いてくれることで学校と地域とお店をつないでいくことにもなる。

幼稚園、保育所では、「ちきゅうとなかよしカード」を使い、年長さんが年少さんを大事にしたり、生きものを大事にしたり、給食の残りをコンポストに入れたりする活動を対象にしている。「エコアクションカード」は中学生以上が対象。大人の場合、それを通して社会に働きかけていくことを目的としており、自らの自覚的な行動とともに、店の人に声をかけることで、相手を変えていくことにもつながる。

そのほかに、小中高の段階に応じたプログラムを学校に提供し、PTA、保護者、行政、企業の方と協働して学校での学習支援を組むように心掛けている。

地域の活動をつなぐ エココミュニケーション会議



現在、西宮市で力を入れているのが「エココミュニケーション会議」の展開である。中学校区を基本に、環境衛生協議会、社会福祉協議会、自治会、青少年愛護協議会、PTA、子ども会、企業、市職員などが参加し、現在は16地区で立ち上げられている。これらは、地域で環境問題を考える仕組みをつくるうというもので、住民だけでなく企業の方や、市の環境局以外のセクションからも希望する職員が加わっている。LEAFも常時地域に入りコーディネートネット役を担っている。

その活動はさまざま。たとえば、マイバックを広

める活動も回覧板を使って2万人程度のエリアで実施している。また、自然体験を中心に、お母さんたちが中心になって体験メニューを提供している。あるいは、各家庭のエネルギー量を電力会社に集約してもらい、努力の結果どれだけ消費量削減ができたかを見えるようにする活動を行ってきた。ごみ減量についても同様に民間のごみ収集事業者の協力を得て、計量器付きの収集車でごみの重量のデータを記録し、逐次ホームページでも公開。1カ月間、モデル地域で取り組んだ結果は、約11%の削減につながった。

西宮市では、エコスタンプのネットワークが全市にあり、環境NPO団体、市民団体、行政、学校、自治会、児童館、生協、量販店など、いろいろな人がつながってエコカードを支えてくれる仕組みができています。さらに、エココミュニティ会議で地域単位の受け皿ができてきた。そこで、今後は全市の活動のネットワークと地域ごとの活動拠点をうまくつないでいくシステムを構築していきたいと考えている。たとえ行政の支援がなくても独自に運営していく力をつけていくためには、地域の環境学習を支える人材を育成するとともに、資金の確保をどうするのも課題である。

現在、資金面では、「持続可能な地域づくりサポート基金」を立ち上げつつある。「アースレンジャー」になった子どもたちの活動を集計すると、総数としては7万活動もある。これに大人のエコアクションカードの活動も加えていくと、ずいぶん多くの活動が現存する。そこで、エココミュニティ会議とリンクさせて、地域のエコ活動を評価し資金として還元するシステムを考え、現在そのため

の基金を集めている。基本的には、エコ活動の活動総数に応じて地域のコミュニティに還元するが、それを活用して、エココミュニティ会議が、また新しいエコ活動を起こすというふうには、エコ活動の循環を生み出したいと考えている。

学校での環境教育では、リデュース、リユース、リサイクルからもう一歩踏み込み、分けて出した



企業会員による学習支援プロジェクト。「びん」をテーマに循環を学ぶ

先でどうなっていくかを考えるという観点から、リサイクル企業で現場を見せてもらうなどの試みを、子どもたちや学校の先生を対象に実施している。その際は、会員企業に学習支援プログラムをつくってもらい循環型の産業構造を理解できるように努めている。

こうした流れの中で、地球温暖化防止の学習を

したいという学校から、「子どもたちが環境劇を考える上でのテーマを提案してほしい」という要請を受けた。そこで、「エネルギー供給」「温暖化防止対策」「暮らし・生活」の3つの分野を考え、それぞれに多くの企業等の協力を得ながら、子どもたちにもいろいろな角度から話題を提供し、自分たちで咀嚼しながら劇のプランを考えていくというプロジェクトを実施した。子どもたちにとっては、先生からは教えてもらえない現場からの学びがあり、企業にとっても異業種交流とともに、子どもの前で話すことで自らの仕事の再認識にもつながった。

生物多様性保全につながる LEAFの活動



西宮市には海浜に環境省の鳥類特別保護地区があるが、近畿圏では大台ヶ原とここのだけ。毎年4、5月に、シギ、チドリなどの渡り鳥が飛んでくる。これらの渡り鳥は、カニなどの餌を食べに立ち寄って、シベリアまで飛んで行く。これらの地が開発によって失われると飛翔ラインが確保できなくなる。一方、近年、海がきれいになってきたことから、今度は潮干狩りなどで人間が立ち入るようになってきた。そこで市の条例を変えて、立ち入り制限区域を設け、渡り鳥が2カ月間、安心して過ごせる場所をつくって調整をはかる取り組みをしている。

一方、甲山自然環境センターの一角を「甲山グリーンエリア」として、LEAFが関係の諸団体と協力し、里地、里山の保全につながる活動を進めている。

一見すると緑豊かな六甲山だが、実は以前あった落葉広葉樹が次第に減って常緑の広葉樹が生い茂っており、冬でも緑で覆われ森の中は暗く、生物多様性が減少している。コープこうべは兵庫県企業の森制度の第一号として名乗りをあげ、西宮市の杜家郷山を森林保全することとした。LEAFもこの活動に協力し、落葉広葉樹の明るい森づくりを目指した活動を展開している。専門家による植生や生物調査を行い、現状を分析し、目指すべき目標林を定め、順次手入れを行っている。常緑を伐っていくと陽が入ってきて新しい植物の芽が出てくる。それに伴い、昆虫など他の生物も集まってくる。膨大な落ち葉の一部を農地に持ちかえって堆肥化している。半年たつて蓋を開けたら落ち葉の中にいつの間にかカブトムシが産卵しており、カブトムシの糞でいっぱいになっていたこともある。全て中にいたカブトムシが食べたあと。これらを堆肥化して、野菜の苗をつくっている。マイバッグを先導的に進めるコープの取り組みは、森林保全、落ち葉堆肥、農地の保全へとつながってきている。

そのほか、農地の保全・活用プロジェクトでも企業との連携で取り組んでいる。食、農、環境にかかわる企業3社に資本投資をしていただき、農家とLEAFで農地を運営し、市民の農体験を支援するというもの。親子の農業体験塾、大人を対象とした基礎体験塾を展開している。これはNPOが農地の担い手となっていくこうというもので、後継者が不足する都市近郊農地を保全することと、市民の農業体験、自然体験を、世代間交流をしながら進めていくプロジェクト。企業の社員のボランティア

アの取り組みにもつながっている。また、兵庫県から子ども農業塾などの食育事業の受け入れや、スポンサー企業が主催するイベントでは年間を通して便りを出しながら参加者とコミュニケーションを図り、食農環境体験を支援している。

こうした農地プロジェクトにおける企業のスタンスは、社会の抱える課題を企業が積極的に解決



都市近郊にある甲山農地ではじめての稲刈体験をする子どもたち

していくことに寄与していくという姿勢が重要となる。その際、企業だけではなく、従業員、農家、お客さんと、いろいろな主体が参画することが、社会貢献活動の大きなポイントになる。一方、参加者には、生態系ピラミッドを理解し、自然の仕組みの中で命をいただいていることも知ってもらいたい。

水、土、空気、太陽のつながり、自然と人と生活文化のつながり、健康と食と環境がつながっているということ伝えるようにも努めている。

資源循環の仕組みと農をつなげ、生態系と資源循環、命の循環をつなげる。参加者が、食べもののどのようにしてできていて、何が安全かを理解し、選択肢やその基準をつくっていくような教育、すべての世代を対象にした食農教育を進めていくということ、幼児からシニアまでが参加できる仕組みも構築できればと考えている。

六甲山東端部の集落は市内でわずかに残った里地である。都市近郊農地の持続可能性を担保しつつ、民間企業や市民に支援をいただき、食、農、環境に対する総合的な学びの場に発展させたいと考えている。その中に、低炭素、資源循環、自然共生、身土不二の考え方などを事業としてはめこんでいければ、今までは違う農体験活動、食農活動ができる。今後は、このように生態系全体を視野に入れた環境づくりの視点が不可欠なものになってくるはずである。

CEL

小川 雅由（おがわ・まさよし）

NPO法人こども環境活動支援協会（LEAF）事務局長。1953年生まれ。72年西宮市役所入所。92年「2000年・地球ウォッチングクラブ」にのみや（EWC）、98年「こども環境活動支援協会（LEAF）」などの発足に携わる。93年日本青年会議所主催「TOPP大賞」の環境庁長官賞を受賞。この他に、日中韓環境教育専門家ワークショップ日本代表メンバー（環境省主催）、環境省「環の国くらし会議」地域の取り組み分科会メンバーを務めた。06年3月西宮市退職後、07年4月より現職。
LEAFウェブサイト <http://www.leaf.or.jp/>